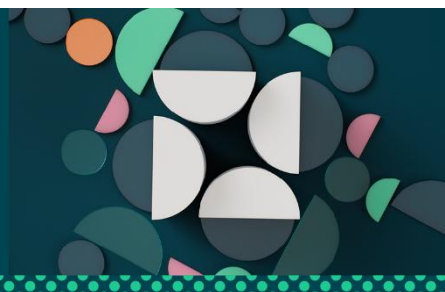


Media Release

IFM Investors 



* 本リリースは IFM インベスターズが 2026 年 9 月 29 日に英語で発表を行ったプレスリリースを日本語に翻訳・編集したものです。オリジナルのプレスリリースの正式言語は英語であり、この内容および解釈については英語版が優先となります。

2026 年 9 月 29 日

IFM インベスターズの 2026 年版世界の機関投資家プライベートマーケット投資調査:

世界の投資家が「レジリエンス」と「成長」のバランスを模索する中、プライベートマーケットが選好される資産クラスに

2,000 億米ドルの資産を運用する IFM インベスターズは、本日、世界の大手機関投資家を対象としたプライベートマーケット投資への見通しに関する年次調査レポート「プライベートマーケット 700 (Private Markets 700)」2026 年度版(以下、「PM700」)を発表しました。本調査によると、現在の不安定なマクロ経済環境下でポートフォリオの強化を図りつつ、エネルギー安全保障やデジタル化といった新たなメガトレンドにおける成長機会を求める機関投資家にとって、インフラストラクチャーが世界的に選好される資産クラスとして台頭しています。

IFM インベスターズが 19 カ国のシニアの投資プロフェッショナル 700 名を対象に実施した調査「PM700」では、以下が明らかになりました。

- 機関投資家の 63%が、今後 3~5 年間でインフラ・エクイティへの配分比率を引き上げることが計画している。
- 半数以上(55%)が、インフレをポートフォリオのリスク上位 3 つの 1 つに挙げている。
- 47%が、マクロ経済要因がプライベートマーケットへ投資に最も大きな影響を与えると回答。
- 投資家の 10 人中 7 人以上(71%)が、人工知能(AI)、エネルギー転換、人口動態の変化といった長期的なメガトレンドへの投資が、将来のリターン目標を達成するために不可欠になると考えている。
- 自社のポートフォリオがあらゆる経済状況下で一貫したパフォーマンスを発揮するよう設計されていると回答したのはわずか 21%にとどまり、9%はポートフォリオが脆弱であると回答しており、リスク認識とポートフォリオのレジリエンスとの間に大きな隔たりがあることが浮き彫りになった。
- 投資家の半数以上(53%)が、分散投資をプライベートマーケットへのエクスポージャーを拡大する主な理由の一つと回答。

プライベートマーケットは依然として明確な成長分野として位置付けられており、投資家の回答によると、世界の運用資産の 3 分の 1 以上がすでにプライベート資産クラスに投資されており、投資活動は先進国市場、特に北米と西欧に集中しています。

世界最大の投資テーマの中心にあるインフラストラクチャー

本調査では、インフラ投資への需要が高い理由として、ポートフォリオにレジリエンスと同時に長期的な構造的成長をもたらすという、二つの特性が挙げられています。

投資家は、AI、デジタル化、エネルギー転換など、今後 10 年間で形作るものと予想される投資テーマへの入り口として、インフラをますます重視しています。PM700 では、以下が明らかになりました。

- 61%が、メガトレンドへのエクスポージャーを得るには、パブリック市場よりもプライベートマーケットの方が優れていると考えている。
- 回答者の 3 分の 2 近く(63%)が、今後 3～5 年間でインフラ・エクイティへの配分比率を引き上げる計画である。
- 55%が、同期間中にインフラ・デットへのエクスポージャーを拡大する計画である。

また、本調査では、インフラ・デットへの関心が特に高まっていることが明らかになりました。インフラ・デットへのエクスポージャーを拡大している投資家のうち、45%は長期契約や規制に守られた資産(契約型資産・規制資産)に裏打ちされた安定したインカムを理由に挙げ、43%は損失率が低いディフェンシブなりターンプロファイルを理由に挙げています。

非上場不動産も再び関心を集めていることが判明しており、期待ネットリターンは前年の 8.8%から 10.4%に上昇しました。また、回答者の 48%は、インカム、インフレ連動性、長期的な構造的需要へのエクスポージャーを求めて、今後 3～5 年間で配分比率の引き上げを計画しています。

データセンターにとどまらない AI の投資機会

本調査によると、AI は機関投資家のポートフォリオを形成する決定的な投資テーマの一つになりつつあり、先端技術、通信、環境・再生可能エネルギー関連資産が、プライベートマーケットにおける最も有望な投資機会として挙げられています。

こうした投資機会はデータセンターにとどまらず、発電・送電、エネルギー供給、データ接続など、データセンターでの電力供給、接続、冷却を行うために必要なインフラにまで広がっています。調査では以下のことが明らかになりました。

- 投資家の 38%が、プライベートマーケット戦略に影響を与える上位 3 要因のうちに、新技術と電力需要の増加を挙げている。
- 61%が、革新的なテーマへアクセスするには、パブリック市場よりプライベートマーケットが優れていると回答。
- 投資家の間では、AI 関連の投資テーマへの資金流入の増加に対する懸念が高まっており、回答者の 3 分の 2 近く(62%)が、メガトレンドの投資機会への多額の資金流入が将来のリターンに圧力をかけていると考えている。これは、専門的な知見と規律あるポートフォリオ構築の重要性を浮き彫りにしている。

投資家は専門知識、柔軟性、信頼できるパートナーシップを求めている

需要の高まりにもかかわらず、プライベートマーケット投資における実務上の障壁は解消されておらず、複雑な投資機会にアクセスするには専門的なパートナーが必要だとする投資家の声が増えています。

コミットメント期間の長さや流動性の低さは依然として最大の懸念事項であり、回答者の 46%がこれらを挙げています。また、43%は高額な手数料を、35%は規制要件を懸念事項として挙げています。

投資家は、プライベートマーケット投資への資金配分を増加させる条件を明確に認識しています。

- 39%が、流動性の向上またはより柔軟な償還条件を挙げている。
- 35%が、共同投資の機会の増加と、組み入れ資産のエクスポージャーに関するより詳細なデータを望んでいる。
- 33%が、分離運用型マンデートや補完ポートフォリオといったカスタマイズされたソリューションを求めている。

また、自社内の能力に関する懸念も投資家の足かせとなっています。

- 約 44%が、社内の専門知識が限られているため、複雑なテーマ分野への投資を拡大する能力が制約されていると回答。
- 26%は、自社の専門知識のレベルについて懸念を抱いている。

このことは、投資能力と専門的な知見、ポートフォリオ構築の専門知識を兼ね備えたパートナーの価値が高まっていることを浮き彫りにしています。

IFM インベスターズの最高戦略責任者のルバ・ニクリナのコメント

「世界中の投資家は、インフレ、地政学的な不確実性、急速な構造変化の中でもレジリエンスを維持しつつ、ステークホルダーが求めるリターンを継続的に提供できるポートフォリオのバランスを取るという課題に直面しています」

「PM700 が示しているのは、投資家がもはや『レジリエンス』と『成長』のトレードオフを受け入れず、ポートフォリオが両方を達成することへの期待がより高まっているということです。これが、インフラが世界的に高い支持を受ける投資対象であり続けている主な理由の一つです」

「また、世界最大の投資テーマとインフラ投資テーマとの間にも整合性が見られるようになっていきます。AI にはデータセンターが必要で、データセンターには電力、送電網、光ファイバー接続が必要です。一方、エネルギー安全保障には、発電、送電、不可欠なインフラへの大規模な投資が求められます」

「また、政府や投資家が、経済がますます依存するインフラやエネルギーシステムへの資金調達方法を模索する中で、信頼できる長期資本がこれまで以上に重要になっていることも示唆しています」

「プライベートマーケットは引き続き投資機会を提供しているものの、投資家はそれらの投資機会へのアクセス方法をより慎重に選別するようになっていきます。だからこそ、長期的な関心を持続的な資産配分へと転換するためには、より高い柔軟性、強固な透明性、そして専門的な知見へのアクセスが不可欠となるのです」

IFM の「プライベートマーケット 700」2026 年版の調査レポート全文(英語)は、[こちら](#)からご覧いただけます。

IFM インベスターズについて

IFM インベスターズは 30 年以上前に、働く人々の退職資金を長期にわたり、投資・保護・成長させることを目的として設立されました。豪州の複数の年金基金を株主とし、2026 年 6 月 30 日現在、2,017 億米ドルの運用資産残高を有しています。IFM インベスターズは、優れた長期的なリスク・リターン特性を有し、地域社会への幅広い経済的・社会的利益をもたらす資産に焦点を当てることで、目線を共有する世界中の 800 の投資家の利益を優先しています。オーストラリア、ヨーロッパ、北米、アジアの 16 拠点からグローバルに事業を展開し、インフラ・エクイティおよびデット、プライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、不動産、上場株式を対象に運用を行っています。日本拠点は 2015 年に開設以来、大手機関投資家や年金基金などに戦略を提案。詳細については、www.ifminvestors.com をご覧ください。

IFM- 15th September 2026 – 5912727

免責事項

本プレスリリースは情報提供のみを目的としています。投資推奨、オファー、または勧誘を構成するものではなく、投資助言として、あるいはいかなる契約やコミットメントの根拠として依拠されるべきものでもありません。本情報には、投資、法律、会計、規制、税務、その他の助言は含まれておりません。IFM インベスターズ・ジャパン・ピーティーワイ・リミテッド（以下「IFM インベスターズ」）は、投資判断を行う前に、投資を検討されている各投資家がファイナンシャル・アドバイザーに相談し、自身の特定の投資ニーズ、目的、および財務状況に照らして、当該投資の適切性を十分に検討することを推奨します。税務上の取り扱いについては、投資を検討されている各投資家の個別の状況によって異なり、将来変更される場合があります。本情報は、IFM インベスターズの書面による同意なしに複製することを禁じます。